

土地買収に関する署名のお礼とご報告

幸福実現党北海道本部 代表 野市裕司

15,912筆を北海道庁に提出



全国から集まった署名 15,912筆

6月18日に北海道庁に提出の際、水資源や環境保全の担当の方からは、「地方自治体としては、難しい面もあるが、土地買収等を規制する法律については、今後も国に対して法整備を要請する」との趣旨の発言をいただきました。

皆様のご署名が、大きな後押しとなったのではないかと思います。これからも、皆様とともに、この国をより良くしていく活動を続けてまいりたいと思います。御協力、本当にありがとうございました。

「外国人による不当な目的の土地買収等を規制するための署名」にご協力頂き誠に有り難うございました。おかげさまで、6月17日で一万五千九一二筆に達しました。ご賛同下さった皆様に心より感謝申し上げます。



北海道庁の担当者に話を伺いました

6月18日(月)午前十時三〇分。北海道庁にて「外国人による不当な目的の土地買収等を規制するための署名」「外国の法人や個人の土地買収等を監視し国民保護を強化する措置を求める要望書」を提出して参りました。

以下、その時の様子をご報告いたします。

北海道総合政策部政策局の土地対策課の責任者の方に、知事の代わりに、要望書を受け取っていただき、その後、要望書の内容に関して説明を行いました。

道庁の担当者からは、「土地取引に関する規制を行うことは、私有財産制の根幹を変えることになり、現行法制度の中で、地方自治体が行うことにつ

いては、限界がある。道としても、国に働きかけを行っている。現在、政府与党が中心となって、国境離島の私有地調査に乗り出しているが、これも、そうした意見を勘案したものと考えられる。引き続き、働きかけを行うが、国の仕事がメインとなるのではないか。」とのことでした。

また、党統括支部長の森山からは、「土地を持っていても活用できない方が、もてあまして、中国資本からの買収に応じてしまう例が数多くあるので、そういう方々への救済措置を考えていく必要がある」ことをお話ししました。

「外国法人などによる土地所有と利用目的、利用状況などの実態を、広報誌やHPを通じて、住民に周知して頂くことが、今、起きている爆買の危機を国民の皆様知って頂くには必要」と訴えましたが、「個人情報保護の観点から難しい」とのご返答でした。

その後、道庁記者クラブでの記者会見に臨みました

会見では、土地の爆買規制の署名一五九一二筆提出を報告し、米朝会談後の北朝鮮のトップの本心を発信した号外・幸福実



北海道庁記者クラブでの会見の様子

現NEWS、ザ・リバティ(中国人の権弾圧)等を記者クラブ28社にお渡しして参りました。

全国、北海道の支持者の皆様のご尽力により、皆様のお声を届けることができました。

中国資本による土地の爆買を規制していくための、新たな法整備の必要性を引き続き訴え、国防の綻びを生じさせないように、これからも、全力を尽くして参ります。誠にありがとうございました。

引き続きのご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

緊急発刊!

米朝会談、**衝撃の真相!!**

世界のメデイアが注目する「米朝会談」、衝撃の舞台裏! それは金正恩の取返しの「無血開城」への第一歩だった。

6月13日 緊急収録 大川隆法

北朝鮮の実情ナンバー2 金正恩の正体

定価 1,400円 + 税